

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第105期第1四半期
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 判治誠吾

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長 佐々木利行

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長 佐々木利行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)
大同メタル工業株式会社 東京支店
(東京都品川区東品川二丁目2番24号
天王洲セントラルタワー17階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期 連結累計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	17,010,375	18,362,399	70,326,810
経常利益 (千円)	2,476,310	2,312,599	8,947,932
四半期(当期)純利益 (千円)	1,442,902	1,395,055	5,435,690
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,222,240	2,409,541	5,552,398
純資産額 (千円)	31,112,621	36,153,080	34,163,366
総資産額 (千円)	84,776,401	89,869,252	88,402,127
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.21	35.02	136.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.1	33.6	32.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,327,262	3,266,266	8,731,592
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,050,264	1,787,114	5,206,863
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,150,562	2,260,998	1,857,994
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,553,764	10,965,494	10,984,156

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（自動車用エンジン軸受及び自動車用エンジン以外軸受）

平成24年2月1日に設立した、大同メタルメキシコS.A.DE C.V.を連結子会社にしております。

なお、量産・稼働予定は平成25年度中であります。

（非自動車用軸受）

主要な関係会社の異動はありません。

（その他）

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社23社及び関連会社1社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）における世界経済は、南欧諸国の財政問題に起因する欧州経済の低迷に加え、中国やその他新興国の経済成長率の鈍化、米国の雇用や経済回復の遅れなど、世界的に景気の減速感が広がりました。

国内経済は、震災からの復興需要やエコカー補助金の政策効果など、内需を中心に緩やかな回復が見られましたが、円高の長期化や電力問題、更に世界景気の下振れによる影響など、厳しい事業環境下での推移となりました。

当社グループの主力事業である自動車産業分野の国内については、東日本大震災からの生産回復に加え、エコカー補助金効果等により、自動車の生産台数は前年同四半期比で大幅に増加いたしました。

海外においては、北米市場の需要増加やタイの洪水からの復旧などにより生産回復の一方、欧州の需要の落ち込みや中国など新興国の伸び悩みがあったものの、グローバルベースでの自動車生産台数は堅調に推移いたしました。

建設機械業界につきましては、中国での需要低迷が続いているものの、国内の復興需要の伸びに加え、北米や資源国での需要が増加し、世界市場全体では堅調に推移いたしました。

造船業界につきましては、世界経済の減速による船舶数の過剰感から、新造船受注量が大幅に減少するなど厳しい環境にあり、回復にはしばらくの時間を要するものと予測されます。

一般産業分野につきましては、前年同四半期並みの売上を確保することができました。

このような状況のもと、当社グループの第1四半期連結累計期間における売上高は、自動車関連の生産増加により、前年同四半期に比べ7.9%増収の18,362百万円と好調に推移いたしました。一方で、営業利益は、前年同四半期に比べ14.5%減益の2,104百万円に、経常利益は前年同四半期に比べ6.6%の減益の2,312百万円に、四半期純利益は前年同四半期に比べ3.3%の減益の1,395百万円となりました。減益の主な要因といたしましては、主材料価格の影響及び平成24年4月からスタートした中期経営計画に沿った海外事業拡大に伴う固定費の先行費用が増加したことなどによるものであります。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、連結売上高に含めております。

自動車用エンジン軸受

海外では、欧州をはじめとした海外メーカー向けの販売が順調に推移し、また国内も自動車メーカー各社の増産等を受けて順調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ10.1%増収の11,244百万円となった一方、セグメント利益は前年同四半期に比べ7.4%減益の1,485百万円となりました。

自動車用エンジン以外軸受

自動車部品用軸受につきましては、海外販売の増加により堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ2.7%増収の3,909百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ0.7%増益の975百万円となりました。

非自動車用軸受

自動車用以外の軸受につきましては、特に大型船舶向けの低速ディーゼルエンジン用軸受の販売が減少いたしました。一方、一般産業用軸受と建設機械用軸受は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ2.2%増収の3,433百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ20.7%減益の810百万円となりました。

その他

不動産賃貸事業等により売上高は前年同四半期に比べ7.8%減収の73百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ8.8%減益の36百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度末に比べ1.7%増加の89,869百万円となりました。これは主に売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加したことと有形固定資産が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度末に比べ5.8%増加の36,153百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加の33.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、10,965百万円となり前年同四半期末に比べ1,411百万円(14.8%)の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において獲得した資金は、3,266百万円(前第1四半期連結累計期間は2,327百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2,312百万円などによる資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は、1,787百万円(前第1四半期連結累計期間は1,050百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,683百万円があったことによるものであります。

す。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,260百万円(前第1四半期連結累計期間は1,150百万円の使用)となりました。これは主に長期借入れによる収入3,396百万円があった一方、長期借入金金の返済による支出4,434百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社は、中長期的な視野にたって、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断は将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて重要な舵取りを要求されます。

平成24年4月からスタートした中期経営計画「Together To The Top(共にトップを目指そう)」におきまして、サバイバル・プランの成果を踏まえ更なる経営の安定と事業拡大に向けた取り組みにより、中期経営計画最終年度(平成29年度)におきまして当社グループが目指すチャレンジ目標として「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」の達成を掲げ、持続可能な経営基盤を構築することにより、企業価値を高めるよう努めてまいります。

そして、当社は、当社の顧客及び仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民その他のステークホルダーと協調しながら、短期的かつ急激な変化への柔軟な対応と、上記の中長期的な視野にたつての企業経営による持続的な成長を目指し、そのような持続的な成長によって得られる利益を株主の皆様へ還元することが、短期的、一時的な利益を株主の皆様へ配当するよりも、株主の共同の利益に資するものと確信しております。

したがって、当社は、当社の顧客、仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民などをはじめとして、上記の中長期的な視野にたつての企業経営による持続的な成長を支持して下さる方に、バランスよく株式を保有して頂くことが望ましいと考えております。

基本方針の実現に資する取り組み

1) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

(ア) 中長期的な視野にたつての企業経営による持続的な成長を実現するための当社の財産の有効な活用

当社は、これまでも上記中長期的な視野にたつた企業経営による持続的な成長を実現するために当社の財産を有効活用してまいりました。

今後も、中長期的な視野にたつた企業経営による持続的な成長を実現するためには、今後の市場動向、変化に対応した生産販売拠点の整備、国内外の子会社の品質、生産効率、管理能力などの当社水準への引き上げ及び製品・設計・製造・生産・開発の各技術の世界トップレベルの維持が必要となることから、株主の皆様への利益配当とのバランスを考慮しつつも、積極的な研究開発、海外生産拠点の従業員の当社への研修、産・官・学による先端技術の活用、知的財産の保有による技術

防衛などに有効かつ効率的に当社の財産を投資してまいる所存です。

(イ) 従業員による株式保有の推進

当社は、従業員持株会加入者に奨励金を支給することにより、従業員による株式の保有を推進しております。

引き続き、従業員持株会拡充に向けた積極的な取り組みを実施してまいります。

(ウ) 地域住民の当社に対する理解の促進

当社は、主要事業所での親睦行事や地域住民の工場見学会などへの参加等地域住民との交流を行い、地域住民による当社への理解が深まるよう心がけております。

2) 基本方針に反する株主による支配を防止するための取り組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されること(以下、「敵対的買収」といいます。)を防止するため、以下のように取り組んでまいります。

まずは、当社の資産を最大限有効活用しつつ、上記の中長期的な視野にたったの企業経営による持続的な成長を実現し、企業価値を増大させ、株主の皆様への適切な利益の還元を可能とするとともに、当社の企業価値の市場における評価の向上に結びつけるべく、積極的なIR活動に努めております。

その上で、継続的に実質株主を把握し、敵対的買収者が現れた場合には、当該敵対的買収者による買収目的の確認及び評価並びに当該敵対的買収者との交渉を社外の専門家の意見を聞きながら行い、当該敵対的買収者が当社の基本方針に照らして不適切と判断した場合には、適切な対抗手段を講じる考えであります。

また、敵対的買収者の出現に備えた事前の敵対的買収防衛策の導入につきましても、これを否定するものではなく、法令、関係機関の指針または他社の動向も踏まえながら、株主共同の利益を確保しつつ、有効な方策を引き続き検討していく所存であります。

上記取り組みの妥当性に関する判断及びその理由

上記取り組みが基本方針に合致し、株主共同の利益を侵害せず、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない適切なものであることは、その取り組みの態様から明らかであり、対抗手段や敵対的買収防衛策につきましても、基本方針に反する場合にのみ発動するものであることから、適切であることは明らかであると思料いたします。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、295百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

a 新設

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
大同メタル チェコス. r. o.	(チェコ共和国 ブルノ市)	自動車用エ ンジン以外 軸受	工場用建物	1,085,220		借入金	平成24年 7月	平成25年 6月	工場用建物 が12,600㎡ 増加
大同メタル チェコス. r. o.	(チェコ共和国 ブルノ市)	自動車用エ ンジン以外 軸受	半割軸受製造 設備	680,760		借入金	平成24年 7月	平成25年 6月	半割軸受生 産能力が約 25%増加
同晟金属株	(韓国永同郡)	自動車用エ ンジン軸受	工場用土地・ 建物	217,500		自己資金及び 借入金	平成24年 6月	平成24年 10月	半割軸受生 産能力が約 21%増加
ダイナメタル CO., LTD.	(タイ国チャ チョーンサオ)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受製造 設備	307,050		借入金	平成24年 4月	平成25年 4月	半割軸受生 産能力が約 13%増加
大同メタルメ キシコS. A. DE C. V.	(メキシコ合衆 国ハリスコ州)	自動車用エ ンジン軸受	工場用建物	2,192,598		自己資金	平成24年 5月	平成25年 6月	工場用建物 新設 延床面積 24,795㎡

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備、休止、大規模改修、除却、売却等について当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a 完了

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった提出会社のパイメタル(軸受材料)製造設備につきまして、平成24年4月に完了いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,956,853	44,956,853	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	44,956,853	44,956,853	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		44,956,853		7,273,178		7,649,095

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 5,123,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 39,593,000	39,593	-
単元未満株式	普通株式 240,853	-	-
発行済株式総数	44,956,853	-	-
総株主の議決権	-	39,593	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同メタル工業㈱	愛知県名古屋市中区栄二丁目 3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	5,123,000	-	5,123,000	11.39
計	-	5,123,000	-	5,123,000	11.39

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、5,123,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,230,930	11,155,203
受取手形及び売掛金	2 21,297,491	2 21,653,763
有価証券	580	779
商品及び製品	5,813,310	6,037,730
仕掛品	5,724,534	5,670,752
原材料及び貯蔵品	3,081,926	3,163,805
その他	2,343,165	2,671,942
貸倒引当金	60,250	87,747
流動資産合計	49,431,690	50,266,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,191,608	9,335,241
機械装置及び運搬具（純額）	10,008,157	10,337,444
その他（純額）	12,847,608	13,707,831
有形固定資産合計	32,047,374	33,380,517
無形固定資産		
のれん	1,114,752	1,082,078
その他	708,382	799,463
無形固定資産合計	1,823,134	1,881,541
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,149,012	4,387,506
貸倒引当金	49,085	46,543
投資その他の資産合計	5,099,927	4,340,963
固定資産合計	38,970,436	39,603,022
資産合計	88,402,127	89,869,252

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,849,893	12,141,563
短期借入金	9,855,180	9,298,379
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	5,402,402	1,566,899
未払法人税等	1,001,349	1,133,275
賞与引当金	1,493,185	553,684
役員賞与引当金	164,500	41,125
製品補償引当金	118,264	29,918
環境対策引当金	123,155	77,165
その他	5,250,764	7,098,568
流動負債合計	35,348,695	32,030,580
固定負債		
社債	165,000	165,000
長期借入金	10,310,146	13,107,687
退職給付引当金	4,279,931	4,369,842
環境対策引当金	47,736	47,736
資産除去債務	115,210	115,210
負ののれん	6,474	5,929
その他	3,965,565	3,874,185
固定負債合計	18,890,064	21,685,591
負債合計	54,238,760	53,716,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	16,652,290	17,688,842
自己株式	1,403,060	1,403,165
株主資本合計	30,468,653	31,505,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487,156	404,354
為替換算調整勘定	2,528,852	1,758,022
その他の包括利益累計額合計	2,041,695	1,353,668
少数株主持分	5,736,409	6,001,648
純資産合計	34,163,366	36,153,080
負債純資産合計	88,402,127	89,869,252

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	17,010,375	18,362,399
売上原価	11,731,862	13,310,791
売上総利益	5,278,512	5,051,608
販売費及び一般管理費	2,818,668	2,947,590
営業利益	2,459,844	2,104,018
営業外収益		
受取利息	2,419	2,676
受取配当金	11,980	11,922
為替差益	91,907	221,365
負ののれん償却額	544	668
持分法による投資利益	17,451	22,100
スクラップ売却収入	130,291	116,099
その他	56,930	101,941
営業外収益合計	311,525	476,774
営業外費用		
支払利息	157,043	138,926
退職給付費用	97,038	97,038
その他	40,977	32,227
営業外費用合計	295,059	268,192
経常利益	2,476,310	2,312,599
特別利益		
固定資産売却益	1,005	-
特別利益合計	1,005	-
特別損失		
固定資産売却損	563	-
固定資産除却損	1,171	-
減損損失	24,698	-
特別損失合計	26,433	-
税金等調整前四半期純利益	2,450,882	2,312,599
法人税、住民税及び事業税	176,271	1,033,953
法人税等調整額	605,101	256,944
法人税等合計	781,373	777,009
少数株主損益調整前四半期純利益	1,669,508	1,535,589
少数株主利益	226,606	140,534
四半期純利益	1,442,902	1,395,055

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,669,508	1,535,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,657	103,289
為替換算調整勘定	543,681	969,258
持分法適用会社に対する持分相当額	11,707	7,982
その他の包括利益合計	552,731	873,951
四半期包括利益	2,222,240	2,409,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,920,144	2,083,083
少数株主に係る四半期包括利益	302,095	326,458

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,450,882	2,312,599
減価償却費	1,100,572	1,060,684
減損損失	24,698	-
のれん償却額	41,413	41,416
負ののれん償却額	544	668
持分法による投資損益（は益）	17,451	22,100
貸倒引当金の増減額（は減少）	731	19,536
賞与引当金の増減額（は減少）	938,531	939,998
役員賞与引当金の増減額（は減少）	61,000	123,375
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	9,144	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	24,947	76,867
環境対策引当金の増減額（は減少）	-	45,990
受取利息及び受取配当金	14,399	14,599
支払利息	157,043	138,926
固定資産売却損益（は益）	441	-
固定資産除却損	1,171	-
売上債権の増減額（は増加）	868,696	49,996
たな卸資産の増減額（は増加）	566,694	178,402
仕入債務の増減額（は減少）	119,859	147,521
未払消費税等の増減額（は減少）	44,409	36,711
その他の負債の増減額（は減少）	1,948,653	1,773,113
その他	147,143	145,681
小計	3,000,719	4,248,319
利息及び配当金の受取額	14,442	14,899
利息の支払額	182,404	175,856
法人税等の支払額	505,495	821,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,327,262	3,266,266

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,913	17,525
定期預金の払戻による収入	83,905	81,253
投資有価証券の取得による支出	844	716
有形固定資産の取得による支出	1,077,732	1,683,306
有形固定資産の売却による収入	1,681	4,255
無形固定資産の取得による支出	30,004	164,990
貸付けによる支出	3,314	11,392
貸付金の回収による収入	3,535	4,882
その他	7,578	425
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,050,264	1,787,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,572,133	660,734
長期借入れによる収入	500,000	3,396,300
長期借入金の返済による支出	2,460,678	4,434,406
ファイナンス・リース債務の返済による支出	147,029	175,066
割賦債務の返済による支出	13,285	-
自己株式の取得による支出	272	105
配当金の支払額	522,893	325,891
少数株主への配当金の支払額	78,536	61,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,150,562	2,260,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,355	112,969
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	176,791	668,876
現金及び現金同等物の期首残高	9,376,973	10,984,156
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	650,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,553,764	10,965,494

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、大同メタルメキシコS.A.DE C.V.を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,829千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	287,764千円	従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	284,590千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

当第1四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	260,015千円	328,813千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	9,775,365千円	11,155,203千円
有価証券	126	779
計	9,775,492	11,155,982
預入期間が3か月超の定期預金	221,648	190,412
償還期間が3か月超の有価証券	78	75
現金及び現金同等物	9,553,764	10,965,494

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	557,734	14.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	358,503	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,085,005	3,596,582	3,270,428	16,952,016	58,359	17,010,375
セグメント間の内部売上 高又は振替高	132,661	208,721	88,452	429,835	21,586	451,422
計	10,217,667	3,805,303	3,358,881	17,381,852	79,945	17,461,797
セグメント利益	1,603,788	968,465	1,021,612	3,593,867	40,402	3,634,269

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,593,867
「その他」の区分の利益	40,402
セグメント間取引消去	647
全社費用(注)	1,175,073
四半期連結損益計算書の営業利益	2,459,844

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年4月1日付の組織変更により、従来「自動車用軸受」に含めておりました自動車用エンジン軸受事業を「自動車用エンジン軸受」へ、自動車用エンジン以外軸受事業を「自動車用エンジン以外軸受」に再編しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間において用いたセグメント区分に基づき作成しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,139,895	3,735,982	3,433,352	18,309,230	53,168	18,362,399
セグメント間の内部売上 高又は振替高	104,735	173,056	550	278,341	20,520	298,862
計	11,244,630	3,909,039	3,433,902	18,587,572	73,688	18,661,261
セグメント利益	1,485,447	975,022	810,138	3,270,608	36,845	3,307,454

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	3,270,608
「その他」の区分の利益	36,845
セグメント間取引消去	2,744
全社費用（注）	1,206,181
四半期連結損益計算書の営業利益	2,104,018

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「自動車用エンジン軸受」のセグメント利益が3,010千円増加し、「自動車用エンジン以外軸受」のセグメント利益が2,060千円増加し、「非自動車用軸受」のセグメント利益が2,293千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	36.21円	35.02円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,442,902	1,395,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,442,902	1,395,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,838	39,833

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

大同メタル工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。